



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 康彦

TEL 03-6324-4355

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 19,231 | 0.4 | 1,934 | 29.9 | 2,012 | 29.6 | 1,726 | 10.5 |
| 2021年12月期 | 19,315 | 1.9 | 2,758 | 11.7 | 2,859 | 14.0 | 1,929 | 13.3 |

(注) 包括利益 2022年12月期 1,900百万円 (0.5%) 2021年12月期 1,891百万円 (13.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年12月期 | 181.03 | | 7.8 | 7.2 | 10.1 |
| 2021年12月期 | 202.40 | | 9.3 | 10.8 | 14.3 |

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 28,178 | 23,082 | 81.7 | 2,413.81 |
| 2021年12月期 | 27,516 | 21,505 | 78.0 | 2,250.65 |

(参考) 自己資本 2022年12月期 23,030百万円 2021年12月期 21,455百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年12月期 | 1,953 | 1,256 | 866 | 13,980 |
| 2021年12月期 | 227 | 551 | 556 | 13,460 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年12月期 | | 30.00 | | 35.00 | 65.00 | 621 | 32.1 | 3.0 |
| 2022年12月期 | | 35.00 | | 40.00 | 75.00 | 717 | 41.4 | 3.2 |
| 2023年12月期(予想) | | 40.00 | | 40.00 | 80.00 | | | |

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年 1月 1日 ~ 2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | | | | | | | | | |
| 通期 | 21,350 | 11.0 | 2,650 | 37.0 | 2,730 | 35.6 | 1,800 | 4.2 | 188.66 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期 | 10,048,000 株 | 2021年12月期 | 10,048,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年12月期 | 506,909 株 | 2021年12月期 | 515,209 株 |
| 期中平均株式数 | 2022年12月期 | 9,538,548 株 | 2021年12月期 | 9,532,833 株 |

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 16,859 | 3.4 | 1,841 | 29.9 | 1,922 | 29.0 | 1,497 | 18.1 |
| 2021年12月期 | 17,459 | 18.9 | 2,626 | 15.5 | 2,709 | 16.4 | 1,827 | 15.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 157.03 | |
| 2021年12月期 | 191.74 | |

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 26,532 | 21,677 | 81.7 | 2,271.98 |
| 2021年12月期 | 26,651 | 20,892 | 78.4 | 2,191.61 |

(参考) 自己資本 2022年12月期 21,677百万円 2021年12月期 20,892百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染状況やロシアのウクライナ侵攻などの影響を受け、エネルギー・食料価格の高騰、インフレの高進、金利上昇とこれに伴う経済の減速など、先行き不透明な状況が続きました。一方、気候変動の影響については、ブラジルやパキスタンの大洪水、インドやアメリカでの熱波や干ばつなど深刻化が進んでいます。これに対して、COP27ではロス&ダメージ基金が合意され、日本は10年間で150兆円のGX投資を表明しました。不透明な経済状況下でも環境への取り組みは不可欠との認識が広まっています。

わが国の上下水道事業については、新型コロナウイルスの流行や気候変動の進行に対して地域の安全を守る事業として重要性が高まる一方、施設の老朽化、災害の激化、人口減少、脱炭素対応など、多くの課題を抱えています。インフラの健全性維持とともに災害対策、経営効率化、脱炭素化など幅広い取り組みが必要になっています。

これに対してNJSグループは、「水と環境のソリューションパートナー」として、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションの4つの分野から、健全な水と環境を守り、持続可能な社会を構築する取り組みを進めています。当期においては、組織面では、脱炭素マテリアル開発を目指すコンフロンティア株式会社の設立、地域・エネルギー開発部の設置、株式会社水道アセットサービスと富洋設計株式会社のグループ化を実施し、技術面では、供用中の施設の調査を可能とする水上走行ドローンと水中ドローンの開発、NX羽田ビル開設によるインスペクション事業の強化を実施しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は18,448百万円(前連結会計年度比1.4%増)、連結売上高は19,231百万円(同0.4%減)となりました。

利益面では、積極的な人材投資、IT投資、技術開発などにより、営業利益は1,934百万円(同29.9%減)、経常利益は2,012百万円(同29.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,726百万円(同10.5%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は17,088百万円(前連結会計年度比2.9%増)、売上高は16,724百万円(同3.5%増)、営業利益は2,199百万円(同11.4%減)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。当期は、大型案件の遅延と委託費の増額によって営業損失となりました。

この結果、受注高は1,360百万円(前連結会計年度比13.6%減)、売上高は2,289百万円(同21.9%減)、営業損失は364百万円(前連結会計年度は営業利益181百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ662百万円増加し28,178百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加519百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び完成業務未収入金）の増加2,088百万円、未成業務支出金の減少2,768百万円、NX羽田ビルの建設や子会社の新規連結に伴う有形固定資産の増加429百万円、ソフトウェア開発やのれんの発生による無形固定資産の増加264百万円であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ914百万円減少し5,096百万円となりました。この主な要因は、契約負債（前連結会計年度は未成業務受入金）の減少468百万円、退職給付に係る債務の減少364百万円であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,576百万円増加し23,082百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額による利益剰余金の増加1,412百万円であります。この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、519百万円増加し、13,980百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,953百万円（前連結会計年度は227百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,550百万円であり、未成業務支出金の減少2,847百万円、支出の主な内訳は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び完成業務未収入金）の増加2,032百万円、契約負債（前連結会計年度は未成業務受入金）の減少586百万円、法人税等の支払額991百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,256百万円（前連結会計年度は551百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出724百万円、無形固定資産の取得による277百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出248百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は866百万円（前連結会計年度は556百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額668百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出193百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| 指標 | 2018年12月期 | 2019年12月期 | 2020年12月期 | 2021年12月期 | 2022年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 71.8 | 75.6 | 78.5 | 78.0 | 81.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 61.3 | 67.7 | 75.8 | 67.0 | 68.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 10,683.5 | 295.9 | 16,652.9 | 4,759.4 | 102,929.7 |

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(4) 今後の見通し

2023年12月期につきましては、インフラの老朽化対策、激甚化する災害対策、経営効率化関連業務が引き続き拡大するほか、温室効果ガス対策、エネルギー対策、汚泥など資源の循環利用業務が増加する見込みです。これに対して当社グループは、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、オペレーションの幅広い技術とサービスの提供により、インフラの健全性維持と効率化を図るとともに、インフラの新しい価値の創出に取り組みます。積極的な技術とサービスの開発、デジタル技術の活用、ライフサイクルを通じたソリューションビジネスにより、企業価値の向上を図ってまいります。

2023年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は21,000百万円（前連結会計年度比13.8%増）、連結売上高は21,350百万円（同11.0%増）、営業利益2,650百万円（同37.0%増）、経常利益2,730百万円（同35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同4.2%増）を予定しております。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微であります。引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,460,637 | 13,980,087 |
| 受取手形及び完成業務未収入金 | 3,316,142 | — |
| 受取手形、完成業務未収入金及び契約資産 | — | 5,404,355 |
| 未成業務支出金 | 4,489,659 | 1,720,956 |
| その他 | 459,626 | 466,568 |
| 貸倒引当金 | △25,944 | △30,032 |
| 流動資産合計 | 21,700,121 | 21,541,934 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,443,587 | 3,042,881 |
| 減価償却累計額 | △1,533,416 | △1,605,913 |
| 建物及び構築物(純額) | 910,171 | 1,436,967 |
| 機械及び装置 | 131,215 | 138,014 |
| 減価償却累計額 | △118,426 | △122,711 |
| 機械及び装置(純額) | 12,788 | 15,302 |
| 車両運搬具 | 20,869 | 25,425 |
| 減価償却累計額 | △17,794 | △19,141 |
| 車両運搬具(純額) | 3,075 | 6,284 |
| 工具、器具及び備品 | 423,003 | 605,824 |
| 減価償却累計額 | △303,587 | △441,664 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 119,416 | 164,159 |
| 土地 | 1,446,831 | 1,447,464 |
| 建設仮勘定 | 148,500 | — |
| 有形固定資産合計 | 2,640,782 | 3,070,179 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 110,752 |
| ソフトウェア | 430,807 | 581,089 |
| 電話加入権 | 18,366 | 22,008 |
| その他 | 48 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 449,222 | 713,854 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,255,384 | 1,241,524 |
| 長期預金 | 127,237 | 153,765 |
| 繰延税金資産 | 749,161 | 628,236 |
| その他 | 645,128 | 885,997 |
| 貸倒引当金 | △50,952 | △56,669 |
| 投資その他の資産合計 | 2,725,960 | 2,852,853 |
| 固定資産合計 | 5,815,966 | 6,636,886 |
| 資産合計 | 27,516,087 | 28,178,821 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 業務未払金 | 1,140,954 | 1,384,059 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,856 | 1,436 |
| 未払法人税等 | 611,599 | 334,641 |
| 未成業務受入金 | 720,984 | — |
| 契約負債 | — | 252,984 |
| 賞与引当金 | 659,995 | 770,541 |
| 役員株式給付引当金 | 14,170 | — |
| 受注損失引当金 | 28,374 | 49,800 |
| 損害補償損失引当金 | 78,800 | — |
| その他 | 1,574,417 | 1,446,417 |
| 流動負債合計 | 4,832,152 | 4,239,880 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 39,809 | 13,149 |
| 長期借入金 | 1,436 | — |
| 退職給付に係る負債 | 898,727 | 534,451 |
| 役員退職慰労引当金 | 25,505 | 36,186 |
| 役員株式給付引当金 | 26,140 | 39,503 |
| 繰延税金負債 | 7,879 | 38,952 |
| 資産除去債務 | 108,178 | 120,809 |
| その他 | 70,651 | 73,433 |
| 固定負債合計 | 1,178,329 | 856,486 |
| 負債合計 | 6,010,482 | 5,096,367 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 520,000 | 520,000 |
| 資本剰余金 | 300,120 | 276,555 |
| 利益剰余金 | 21,061,671 | 22,473,675 |
| 自己株式 | △806,724 | △792,470 |
| 株主資本合計 | 21,075,066 | 22,477,761 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 442,578 | 442,797 |
| 為替換算調整勘定 | △38,757 | △16,593 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △23,877 | 126,435 |
| その他の包括利益累計額合計 | 379,943 | 552,639 |
| 非支配株主持分 | 50,595 | 52,053 |
| 純資産合計 | 21,505,605 | 23,082,454 |
| 負債純資産合計 | 27,516,087 | 28,178,821 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 19,315,097 | 19,231,835 |
| 売上原価 | 11,740,404 | 11,705,743 |
| 売上総利益 | 7,574,693 | 7,526,091 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 306,230 | 281,249 |
| 給料及び手当 | 1,339,583 | 1,494,886 |
| 賞与 | 341,704 | 376,818 |
| 賞与引当金繰入額 | 250,177 | 278,596 |
| 退職給付費用 | 61,509 | 78,590 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 18,473 | 14,731 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,921 | 4,481 |
| 法定福利及び厚生費 | 262,566 | 390,635 |
| 旅費及び交通費 | 91,936 | 130,806 |
| 賃借料 | 244,599 | 274,268 |
| 減価償却費 | 53,815 | 92,891 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,144 | — |
| のれん償却額 | — | 7,910 |
| 研究開発費 | 641,153 | 618,401 |
| その他 | 1,200,068 | 1,547,122 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,815,885 | 5,591,389 |
| 営業利益 | 2,758,808 | 1,934,701 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,717 | 9,200 |
| 受取配当金 | 29,917 | 26,297 |
| 貸倒引当金戻入額 | 21,460 | — |
| 為替差益 | 27,272 | 20,914 |
| その他 | 11,108 | 22,851 |
| 営業外収益合計 | 100,475 | 79,263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 18 |
| 保険解約損 | — | 1,042 |
| その他 | — | 65 |
| 営業外費用合計 | 47 | 1,126 |
| 経常利益 | 2,859,235 | 2,012,838 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | — |
| 受取保険金 | 59,000 | — |
| 受取和解金 | 40,627 | 468,061 |
| 段階取得に係る差益 | — | 73,309 |
| 特別利益合計 | 99,655 | 541,370 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4,424 | 2,548 |
| 投資有価証券売却損 | — | 1,068 |
| 投資有価証券評価損 | 25,165 | — |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 78,800 | — |
| 特別損失合計 | 108,390 | 3,616 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,850,500 | 2,550,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 863,024 | 729,497 |
| 法人税等調整額 | 56,026 | 92,847 |
| 法人税等合計 | 919,050 | 822,345 |
| 当期純利益 | 1,931,449 | 1,728,247 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,975 | 1,457 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,929,474 | 1,726,789 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 1,931,449 | 1,728,247 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △69,998 | 218 |
| 為替換算調整勘定 | 38,226 | 22,164 |
| 退職給付に係る調整額 | △7,898 | 150,313 |
| その他の包括利益合計 | △39,669 | 172,696 |
| 包括利益 | 1,891,780 | 1,900,943 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,889,804 | 1,899,485 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,975 | 1,457 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 520,000 | 300,120 | 19,706,015 | △806,551 | 19,719,583 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △573,819 | | △573,819 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,929,474 | | 1,929,474 |
| 自己株式の取得 | | | | △172 | △172 |
| 連結子会社の増加による非支配株主持分の増減 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,355,655 | △172 | 1,355,482 |
| 当期末残高 | 520,000 | 300,120 | 21,061,671 | △806,724 | 21,075,066 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 512,576 | △76,984 | △15,979 | 419,613 | 18,619 | 20,157,816 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △573,819 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,929,474 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △172 |
| 連結子会社の増加による非支配株主持分の増減 | | | | | 30,000 | 30,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △69,998 | 38,226 | △7,898 | △39,669 | 1,975 | △37,693 |
| 当期変動額合計 | △69,998 | 38,226 | △7,898 | △39,669 | 31,975 | 1,347,788 |
| 当期末残高 | 442,578 | △38,757 | △23,877 | 379,943 | 50,595 | 21,505,605 |

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 520,000 | 300,120 | 21,061,671 | △806,724 | 21,075,066 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △58,132 | | △58,132 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 520,000 | 300,120 | 21,003,539 | △806,724 | 21,016,934 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △669,451 | | △669,451 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,726,789 | | 1,726,789 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | 14,254 | 14,254 |
| 連結範囲の変動 | | | 412,798 | | 412,798 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △23,564 | | | △23,564 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △23,564 | 1,470,136 | 14,254 | 1,460,826 |
| 当期末残高 | 520,000 | 276,555 | 22,473,675 | △792,470 | 22,477,761 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 442,578 | △38,757 | △23,877 | 379,943 | 50,595 | 21,505,605 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △58,132 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 442,578 | △38,757 | △23,877 | 379,943 | 50,595 | 21,447,473 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △669,451 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,726,789 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | | | 14,254 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 412,798 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | △23,564 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 218 | 22,164 | 150,313 | 172,696 | 1,457 | 174,154 |
| 当期変動額合計 | 218 | 22,164 | 150,313 | 172,696 | 1,457 | 1,634,980 |
| 当期末残高 | 442,797 | △16,593 | 126,435 | 552,639 | 52,053 | 23,082,454 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,850,500 | 2,550,592 |
| 減価償却費 | 218,646 | 270,656 |
| のれん償却額 | — | 7,910 |
| 受取利息及び受取配当金 | △40,634 | △35,498 |
| 支払利息 | 47 | 18 |
| 為替差損益(△は益) | △14,249 | △15,098 |
| 受取和解金 | △40,627 | △468,061 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | — | △73,309 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | 1,068 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 25,165 | — |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 4,397 | 2,548 |
| 受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加) | △1,937,941 | — |
| 受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加) | — | △2,032,222 |
| 未成業務支出金の増減額(△は増加) | △426,054 | 2,847,600 |
| 業務未払金の増減額(△は減少) | 507,271 | 223,995 |
| 未成業務受入金の増減額(△は減少) | △217,680 | — |
| 契約負債の増減額(△は減少) | — | △586,830 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △141,005 | △118,169 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △141,944 | 8,042 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 161,224 | 75,951 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △202,632 | △250,277 |
| その他 | 156,502 | 30,983 |
| 小計 | 760,987 | 2,439,902 |
| 利息及び配当金の受取額 | 42,291 | 36,687 |
| 利息の支払額 | △47 | △18 |
| 和解金の受取額 | 40,627 | 468,061 |
| 法人税等の還付額 | 12,255 | — |
| 法人税等の支払額 | △629,093 | △991,231 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 227,020 | 1,953,400 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の解約による収入 | 351,413 | △327,088 |
| 定期預金の預入による支出 | △302,686 | 304,150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △460,209 | △724,415 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △239,794 | △277,894 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,600 | △1,800 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 10,187 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △5,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △248,503 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △3,392 | △3,611 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 13,513 | 12,626 |
| その他 | △6,571 | 5,027 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △551,299 | △1,256,321 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △172 | — |
| 配当金の支払額 | △573,338 | △668,768 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △193,920 |
| その他 | 16,555 | △3,603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △556,955 | △866,292 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,309 | 15,925 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △882,544 | △153,287 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,343,181 | 13,460,637 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | — | 672,736 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,460,637 | 13,980,087 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は業務完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は834百万円、売上原価は824百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成業務受入金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、徐々に回復が見込まれると仮定して会計上の見積りを実施しています。

なお、当社グループの業績への影響につきましては、会計上の見積りに重大な影響を与えるものではないと判断しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号令和3年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境のソリューションパートナーとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社及び国内子会社が、海外業務は主に当社のグローバル本部及びインド、アメリカの各現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 国内業務 | 海外業務 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,156,541 | 2,930,952 | 19,087,494 | 227,603 | 19,315,097 | — | 19,315,097 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1,500 | 1,500 | — | 1,500 | △1,500 | — |
| 計 | 16,156,541 | 2,932,452 | 19,088,994 | 227,603 | 19,316,597 | △1,500 | 19,315,097 |
| セグメント利益 | 2,483,780 | 181,465 | 2,665,246 | 94,116 | 2,759,363 | △554 | 2,758,808 |
| セグメント資産 | 22,382,861 | 3,487,647 | 25,870,508 | 1,862,560 | 27,733,069 | △216,981 | 27,516,087 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 171,454 | 5,811 | 177,265 | 41,380 | 218,646 | — | 218,646 |
| のれんの償却額 | — | — | — | — | — | — | — |
| のれんの未償却残高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 789,806 | 9,893 | 799,700 | 8,022 | 807,722 | — | 807,722 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 国内業務 | 海外業務 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 上水道 | 4,644,475 | 1,310,146 | 5,954,621 | — | 5,954,621 | — | 5,954,621 |
| 下水道 | 11,565,480 | 238,448 | 11,803,928 | — | 11,803,928 | — | 11,803,928 |
| 環境その他 | 507,834 | 735,373 | 1,243,208 | — | 1,243,208 | — | 1,243,208 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 16,717,790 | 2,283,967 | 19,001,758 | — | 19,001,758 | — | 19,001,758 |
| その他の収益 | — | — | — | 230,076 | 230,076 | — | 230,076 |
| 外部顧客への売上高 | 16,717,790 | 2,283,967 | 19,001,758 | 230,076 | 19,231,835 | — | 19,231,835 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 6,347 | 5,446 | 11,794 | — | 11,794 | △11,794 | — |
| 計 | 16,724,137 | 2,289,414 | 19,013,552 | 230,076 | 19,243,629 | △11,794 | 19,231,835 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 2,199,498 | △364,296 | 1,835,202 | 103,434 | 1,938,636 | △3,934 | 1,934,701 |
| セグメント資産 | 22,719,317 | 3,853,793 | 26,573,110 | 1,822,692 | 28,395,803 | △216,981 | 28,178,821 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 230,394 | 8,347 | 238,741 | 40,768 | 279,509 | — | 279,509 |
| のれんの償却額 | 7,910 | — | 7,910 | — | 7,910 | — | 7,910 |
| のれんの未償却残高 | 110,752 | — | 110,752 | — | 110,752 | — | 110,752 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額 | 1,391,386 | 14,397 | 1,405,784 | 900 | 1,406,684 | — | 1,406,684 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内業務」の売上高は474百万円増加、セグメント利益は10百万円増加し、「海外業務」の売上高は360百万円増加、セグメント損失は0百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 水道 | 下水道 | 環境・その他 | 合計 |
|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 6,442,271 | 11,641,171 | 1,231,654 | 19,315,097 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア・オセアニア | アフリカ | 中東 | 中南米 | 北米 | 合計 |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|-----|------------|
| 16,384,145 | 1,652,787 | 50,324 | 1,184,807 | 42,547 | 485 | 19,315,097 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 日本下水道事業団 | 3,098,972 | 国内業務 |

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 上水道 | 下水道 | 環境その他 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|------------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 5,954,621 | 11,803,928 | 1,243,208 | 230,076 | 19,231,835 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | アジア・オセアニア | アフリカ | 中東 | 中南米 | 北米 | 合計 |
|------------|-----------|--------|---------|-----|----|------------|
| 16,947,867 | 1,881,167 | 69,565 | 333,234 | — | — | 19,231,835 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 日本下水道事業団 | 2,801,255 | 国内業務 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり純資産額(円) | 2,250.65 | 2,413.81 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 202.40 | 181.03 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 21,505,605 | 23,082,454 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 50,595 | 52,053 |
| (うち非支配株主持分(千円)) | (50,595) | (52,053) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 21,455,010 | 23,030,401 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 9,532 | 9,541 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,929,474 | 1,726,789 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,929,474 | 1,726,789 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,532 | 9,538 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。